＜様式1＞

平成 29年 09月 04日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	「信頼・安心の絆39年」とかち2x4エコ住宅
グループの名称	十勝2x4協会
直近採択グループ番号	04-0015-0015

（グループ代表者）

代表者名	赤坂　正　代表者印
代表者所属先	株式会社赤坂建設
代表者所在地	北海道中川郡池田町字旭町2丁目5番地の4
代表者電話番号	01-5572-2290

（グループ事務局）

事務局事業者名	ウッズ建築設計事務所
事務局担当者名	山口　正　印
事務局郵便番号	080-0841
事務局所在地	北海道帯広市緑ヶ丘1条通5丁目8番1
事務局電話番号	01-5523-3120
事務局FAX	01-5525-1021
事務局担当者E-mail	woodsnet@gray.plala.or.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	「信頼・安心の絆39年」とかち2x4エコ住宅
２．グループの名称(必須)	十勝2x4協会
３．直近採択グループ番号(必須)	04-0015-0015
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	北海道
５．結成年(必須)	1979　年
６．グループ代表者名(必須)	赤坂　正
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社赤坂建設
８．グループ代表者所在地(必須)	北海道中川郡池田町字旭町2丁目5番地の4
９．グループ代表者電話番号(必須)	01-5572-2290
１０．グループ事務局事業者名(必須)	ウッズ建築設計事務所
１１．グループ事務局担当者名(必須)	山口　正
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	080-0841
１３．グループ事務局所在地(必須)	北海道帯広市緑ヶ丘1条通5丁目8番1
１４．グループ事務局電話番号(必須)	01-5523-3120
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	01-5525-1021
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	woodsnet@gray.plala.or.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ. 原木供給	3	海外林及び国有林・道有林は供給事業者名を特定できないため構成員に含まない、
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	3	海外製材の場合は特定が困難であるため構成員に含まない、
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	3	
Ⅳ. プレカット	1	
Ⅴ. 設計	14	
Ⅵ. 施工	23	
Ⅶ. 木材を扱わない流通	3	
Ⅷ. Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	□　合法木材証明制度を利用する	全国		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	国外		3	国外
	■　PEFC認証制度を利用する	国外		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	全国		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	全国		2	国内
	□　FIPC認証制度を利用する	全国		2	国内
	とどまつ・からまつ	北海道	北海道における新たな合法木材証明制度	3	国内

B．平成２９年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型（長期優良住宅） **経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		43	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	30	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	4	戸
		申請が未確定（上限100万円）		20	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	15	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	2	戸
	長寿命型（長期優良住宅） **未経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		5	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	5	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸
		申請が未確定（上限100万円）		3	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	3	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型 （認定低炭素住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		5	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	5	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		2	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	2	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型 （性能向上計画認定住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		5	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	5	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		1	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **経験**工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	申請が確実（上限150万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限150万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **未経験**工務店（4戸（8戸）未満）による申請戸数	申請が確実（上限165万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限165万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸

C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟
			0	㎡
		申請が未確定		棟
			0	㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	申請確定のある事業者に1戸を配分し、2戸目からは契約済みで着工可能な物件を優先し、事務局に契約書を送付した日時の先の物件から配分する、未経験者は未経験枠で配分された戸数を経験枠と同じ手順で配分する。

E. 平成２８年度の執行状況（必須）

長寿命型（長期優良住宅）

当初予算	採択戸数	40	戸	交付申請戸数	40	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	40	戸
補正予算	採択戸数	5	戸	交付申請戸数	5	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	5	戸

高度省エネ型（認定低炭素住宅）

当初予算	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	2	戸
補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸

高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）

当初予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸

高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）

当初予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸
補正予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸

優良建築物型

当初予算	採択棟数		棟	交付申請戸数		棟	完了実績（竣工予定含む）棟数		戸
当初予算	採択床面積		㎡	交付申請床面積		㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積		㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
海外林及び国有林・道有林は供給事業者名を特定できないため構成員に含まない、

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
1	Ⅰ－ 1	中田木材工業株式会社		080-1408	北海道河東郡上士幌町東3線239番地	0156-42-2191
1	Ⅰ－ 2	株式会社コマバ		080-0566	北海道河東郡音更町駒場南2条通2番地	0155-44-2007
1	Ⅰ－ 3	丸十木材株式会社		089-1182	北海道帯広市川西町西3線73-2	0155-59-2101
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
海外製材の場合は特定が困難であるため構成員に含まない、

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
1	Ⅱ － 1	中田木材工業株式会社		080-1408	北海道河東郡上士幌町東3線239番地	0156-42-2191
1	Ⅱ － 2	株式会社コマバ		080-0566	北海道河東郡音更町駒場南2条通2番地	0155-44-2007
1	Ⅱ － 3	丸十木材株式会社		089-1182	北海道帯広市川西町西3線73-2	0155-59-2101
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
1	Ⅲ － 1	中田木材工業株式会社		080-1408	北海道河東郡上士幌町東3線239番地	0156-42-2191
1	Ⅲ － 2	株式会社コマバ		080-0566	北海道河東郡音更町駒場南2条通2番地	0155-44-2007
1	Ⅲ － 3	丸十木材株式会社		089-1182	北海道帯広市川西町西3線73-2	0155-59-2101
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
1	Ⅳ － 31	丸十木材株式会社ツーバイフォーパネル事業部		080-2459	北海道帯広市西19条北1丁目5番15号	01-5558-5151
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ｖ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
1	Ｖ － 4	株式会社　伊善建設		080-0020	北海道帯広市西10条南12丁目3番地	01-5525-3906	○	
1	Ｖ － 5	株式会社　岡本建設		089-0614	北海道中川郡幕別町緑町40番地32	01-5554-2733	○	
1	Ｖ － 7	TRAD　株式会社		080-0010	北海道帯広市大通南12丁目20　あおば十勝ビル　1F	01-5524-3980	○	
1	Ｖ － 12	株式会社　外田組		089-3733	北海道足寄郡足寄町西町8丁目1番地12	01-5625-2045	○	
1	Ｖ － 13	カンノホーム株式会社		080-0801	北海道帯広市東1条南6丁目14	01-5525-1819	○	
1	Ｖ － 15	株式会社赤坂建設		083-0001	北海道中川郡池田町旭町2丁目5番地の4	01-5572-2290	○	
1	Ｖ － 16	株式会社アイ建築工房		080-2459	北海道帯広市西19条北1丁目5番地15号	01-5567-1116	○	
1	Ｖ － 17	株式会社Cryptn		080-0020	北海道帯広市西10条南12丁目2番地7	01-5567-8007	○	
1	Ｖ － 18	株式会社塚林建設		089-3334	北海道中川郡本別町北8丁目1番地2	01-5622-2425	○	
1	Ｖ － 19	株式会社ヒューノンホーム		080-2471	北海道帯広市西21条南3丁目34番地14	01-5535-0684	○	
1	Ｖ － 23	株式会社カントリーヴィレッジ		082-0011	北海道河西郡芽室町東1条1丁目11	01-5566-6211	○	
1	Ｖ － 24	石井建設		080-0027	北海道帯広市西17条南4丁目42番23号	090-4877-1800		○
1	Ｖ － 25	株式会社ドリーム・アート		080-0010	北海道帯広市大通南31丁目42番地	01-5567-5308		○
1	Ｖ － 27	ウッズ建築設計事務所		080-0841	北海道帯広市緑ケ丘1条通5丁目8番1	01-5523-3120	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							23	○	○
1	Ⅵ － 4	40010	株式会社 伊善建設		080-0020	北海道帯広市西10条南12丁目3番地	01-5525-3906	○	
1	Ⅵ － 5	40030	株式会社 岡本建設		089-0614	北海道中川郡幕別町緑町40番地32	01-5554-2733	○	
1	Ⅵ － 6	40038	有限会社外城建設		089-0107	北海道上川郡清水町南6条西4丁目2	01-5662-4472	○	
1	Ⅵ － 7	40056	TRAD 株式会社		080-0010	北海道帯広市大通南12丁目20 あおば十勝ビル 1F	01-5524-3980	○	
1	Ⅵ － 8	40118	株式会社鹿島組		089-3314	北海道中川郡本別町南2丁目7番地16	01-5622-2088	○	
1	Ⅵ － 9	40123	株式会社巧建築工房		080-0024	北海道帯広市西14条南13丁目2番地40	01-5521-1847	○	
1	Ⅵ － 10	40148	株式会社神谷建設		080-0046	北海道帯広市西16条北2丁目38番9号	01-5534-1176	○	
1	Ⅵ － 11	40149	有限会社仁科建設		080-0018	北海道帯広市西8条南9丁目29番地	01-5524-6759	○	
1	Ⅵ － 12	40155	株式会社 外田組		089-3733	北海道足寄郡足寄町西町8丁目1番地12	01-5625-2045	○	
1	Ⅵ － 13	40156	カンノホーム株式会社		080-0801	北海道帯広市東1条南6丁目14	01-5525-1819	○	
1	Ⅵ － 14	40162	株式会社プラスワイド		080-2472	北海道帯広市西22条南4丁目5番地3	01-5567-5412	○	
1	Ⅵ － 15	40176	株式会社赤坂建設		083-0001	北海道中川郡池田町旭町2丁目5番地の4	01-5572-2290	○	
1	Ⅵ － 16	40196	株式会社アイ建築工房		080-2459	北海道帯広市西19条北1丁目5番地15号	01-5567-1116	○	
1	Ⅵ － 17	40215	株式会社Cryptn		080-0020	北海道帯広市西10条南12丁目2番地7	01-5567-8007	○	
1	Ⅵ － 18	40235	株式会社塚林建設		089-3334	北海道中川郡本別町北8丁目1番地2	01-5622-2425	○	
1	Ⅵ － 19	40246	株式会社ヒューノンホーム		080-2471	北海道帯広市西21条南3丁目34番地14	01-5535-0684	○	
1	Ⅵ － 20	40275	有限会社 ウッドライフ		080-0027	北海道帯広市西17条南4丁目50番16号	01-5533-3888	○	
1	Ⅵ － 21	40288	株式会社 cubeチセ		080-2474	北海道帯広市西24条南3丁目67番地4	01-5561-0900	○	
1	Ⅵ － 22	40308	有限会社 広岡建設		080-0015	北海道帯広市西5条南24丁目17番地	01-5524-7373	○	
1	Ⅵ － 23		株式会社カントリーヴィレッジ		082-0011	北海道河西郡芽室町東1条1丁目11	01-5566-6211	○	
1	Ⅵ － 24		石井建設		080-0027	北海道帯広市西17条南4丁目42番23号	090-4877-1800		○
1	Ⅵ － 25		株式会社ドリーム・アート		080-0010	北海道帯広市大通南31丁目42番地	01-5567-5308		○
1	Ⅵ － 26	40285	久保工務店		080-0014	北海道帯広市西4条南32丁目9－1	01-5548-6517	○	
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成28年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	○	○			
1	Ⅵ － 4	40010	株式会社 伊善建設	21 戸	19 戸	11 戸	7 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	○			○	
1	Ⅵ － 5	40030	株式会社 岡本建設	16 戸	16 戸	7 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○	○		○	○
1	Ⅵ － 6	40038	有限会社外城建設	6 戸	5 戸	6 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
1	Ⅵ － 7	40056	TRAD 株式会社	5 戸	8 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
1	Ⅵ － 8	40118	株式会社鹿島組	2 戸	1 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
1	Ⅵ － 9	40123	株式会社巧建築工房	2 戸	2 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
1	Ⅵ － 10	40148	株式会社神谷建設	6 戸	4 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
1	Ⅵ － 11	40149	有限会社仁科建設	3 戸	4 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
1	Ⅵ － 12	40155	株式会社 外田組	3 戸	4 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
1	Ⅵ － 13	40156	カンノホーム株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
1	Ⅵ － 14	40162	株式会社プラスワイド	3 戸	1 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
1	Ⅵ － 15	40176	株式会社赤坂建設	5 戸	4 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
1	Ⅵ － 16	40196	株式会社アイ建築工房	89 戸	80 戸	1 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○			○	
1	Ⅵ － 17	40215	株式会社Cryptn	5 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡				○	
1	Ⅵ － 18	40235	株式会社塚林建設	1 戸	3 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
1	Ⅵ － 19	40246	株式会社ヒューノンホーム	6 戸	5 戸	5 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				○
1	Ⅵ － 20	40275	有限会社 ウッドライフ	10 戸	9 戸	7 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
1	Ⅵ － 21	40288	株式会社 cubeチセ	2 戸	6 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
1	Ⅵ － 22	40308	有限会社 広岡建設	8 戸	7 戸	8 戸	7 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
1	Ⅵ － 23		株式会社カントリーヴィレッジ	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
1	Ⅵ － 24		石井建設	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
1	Ⅵ － 25		株式会社ドリーム・アート	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
1	Ⅵ － 26	40285	久保工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					

<グループ構成員記入用リスト>Ⅶ. 木材を扱わない流通

<様式 2-2・Ⅶ>

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
1	Ⅶ － 28	株式会社コニシ		080-2469	北海道帯広市西19条南1丁目4番地	01-5535-1215
1	Ⅶ － 29	長谷建株式会社		089-0554	北海道中川郡幕別町札内みずほ町160-72	01-5556-4477
1	Ⅶ － 30	三ツ輪建材株式会社		080-0804	北海道帯広市東4条南3丁目7番地の14	01-5524-4311
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－１＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）「信頼・安心の絆39年」とかち2x4エコ住宅	（地域型住宅供給対象地域）北海道
２．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称）十勝2x4協会	（結成年）1979　年
３．過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0015-0015	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	外皮平均熱貫流率（UA値）を0．38W/(㎡k)以下とし、相当隙間面積（C値）を0．5㎝2/㎡以下とする。 耐震等級は許容応力度計算による耐震等級2以上とする、耐積雪等級は等級1以上とし許容応力度計算により部材の断面を決定する。 基礎は地盤調査を実施し調査データーを元に許容応力度計算によって基礎の安全を確かめる。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	当グループが供給する地域である十勝地方は全域が多雪地域に指定されており、垂直積雪量は80㎝から150㎝の範囲で指定されている、また我が国有数の寒冷地であり、殆どの区域が地域1であり一部に地域2が指定されている、凍結深度も80㎝から120㎝の範囲で指定されている地域でもある、また近い将来大型地震が予想されている地域でもあり、このような地域に適している工法として、気密性に優れ断熱工事の施工性が良く寒冷地に適し、またダイヤフラム構造で水平力に強く過去の地震でも耐震性が実証されている枠組壁工法の採用をルールとする。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	多雪地域で寒冷という気候を考慮して落雪による隣家とのトラブルを防止する対策として、無勾配による無落雪屋根か勾配屋根の場合は軒先から隣地境界線まで1階においては1m、2階においては2m以上の離れを確保できない場合は落雪防止形状の金属屋根又は落雪防止金具による無落雪屋根とする、寒冷地対策として外壁は206以上のたて枠とし壁厚を確保し充填断熱材厚を140㎜以上とする、開口部は枠を樹脂又は木製としガラスはLowE複層ガラスの性能以上とする、玄関建具はドアタイプとし断熱仕様の金属製建具又は断熱仕様の木製建具とし熱貫流率は2．33以下のものとする。	◎
④ ①～③の背景	十勝地方は前述した気候と移住してからの歴史が新しく、また大陸的な気質が伴って和風より洋風が支持される地域である、従って早くから枠組壁工法が普及し地域工務店の生産効率の向上及び性能向上により競争力の向上が図られた、現在この地域の地域工務店のシュアは80%近く枠組壁工法の普及率は60%を超えている、この地域で工務店として持続していくには不可欠な工法の一つとなっている、また枠組壁工法は工法そのものが気密性が良く断熱の施工性に優れているため今後ますます要求が強くなる省エネ・低炭素を推進していくグループの工法として進めていく。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	2020年の新省エネ基準の義務化に向けて、会員会社全社の社員・職人の国交省指定の省エネｾﾐﾅｰの修了書取得と独自の省エネ教育を実施し理解度を高める、また低炭素社会の実現に向けて一次エネルギー消費計算の実施率を高め外皮断熱性能の向上で創エネルギーを除いたエネルギー削減率を高めることを目指し、グループが建設する住宅の半数程度をRo25%以上とし建て主の負担が少ないレディZEHを目指す。	○

イ．効率的な住宅生産体制の整備

【平成29年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：構造用製材は204・206・208・210・212と土台の6種類としている、壁の高さは2450㎜を基本とし縦枠に2336の規格品を使用する、これにより合板・石膏ﾎﾞｰﾄﾞのｻｲｽﾞも3x6・3x8・4x8で統一されている。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：面材は針葉樹合板・構造用ﾊﾟﾈﾙ・石膏ボードの3種類とし、内装は貼り物・塗装を基本としている。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：設計は455・910モジュールとし、壁高も2450を基本とし、施工においても支援機構の仕様書を原則としており、施工手順も現場のオープン化により統一されている。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：資材等の調達は共同仕入れは行わないが、毎月の会議で価格のオープン化を行っており、情報の共有化で共同仕入れと同等以上のﾒﾘｯﾄを享受している。	◎
	②-2 調達事務の合理化	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：協会の企画部会が技術向上の一環として各種セミナー等、生産性向上の企画をする。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	■ ない	□ ある →	内容：	
b.	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：施工の信頼性を確保するために支援機構の仕様書を施工基準としている。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：会員は枠組については協会の技術部会のﾌﾚｰﾐﾝｸﾞ検定、気密断熱は協会の気密部会の検査・測定を義務づけている。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：見積は資材・施工の標準化により、共通部分が多いが、労務費・経費の面で共通認識が必要かと思われるので対策を検討する。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：会員はグループの一員として性能が担保された住宅をユーザーに提供する義務、他会員と共にあるという連帯責任を自覚するよう全体会議でその意義について議論し互いに認識する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		会員会社が基準に沿った設計・施工がなされているか、また現場の職人レベルで正確に実施されているかを維持するために現場をオープンにし他社がいつでも見られるようにしている、また職人による他社の現場見学セミナーも実施している、また会の規律を乱すような行為が認められたり、②で定めた検査で不具合があった場合は手直しを求め、3回程度までは改善勧告としそれ以降改善が認められない場合は退会勧告とするルールがありグループの信頼性を保つ。		◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）「信頼・安心の絆39年」とかち2x4エコ住宅	（地域型住宅供給対象地域）北海道
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）十勝2x4協会	（結成年）1979　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	04-0015-0015	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積		
	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない　■ ある → 内容：履歴保管のルールに基づいた情報を施工者・建て主が30年間保管する。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用	□ ない　■ ある → 内容：北海道建築指導センターが運営する保管システム「きた住まいる」に30年間保管登録する。	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない　■ ある → 内容：事業年度内にグループ事務局に保管登録書を提出する。	◎
	② メンテナンス基準の整備		
	②-1 点検の共通ルール	□ ない　■ ある → 内容：提出した維持管理計画書に基づき実施する。	◎
	②-2 補修の共通ルール	□ ない　■ ある → 内容：提出した維持管理計画書に基づき実施する。	◎
	②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない　■ ある → 内容：グループの担当部会が施工会社に確認する。	○
	③ 住まいの管理		
	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない　■ ある → 内容：維持管理に関する勉強会を実施する。	◎
	③-2 DIY体験会等の実施	□ ない　■ ある → 内容：市民を対象としたセミナーを検討する	○
	③-3 その他の相談会等の実施	□ ない　■ ある → 内容：市民を対象としたセミナーを検討する	○
	④ 維持管理委員会等の設置	□ ない　■ ある → 内容：維持管理について全体的に運営する維持管理委員会を設置した	◎
	⑤ その他の維持管理の手法	□ ない　■ ある → 内容：グループとして維持管理にどう関わるか検討する。	○
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない　■ ある → 内容：構成員の協力を基本としてグループ内で対処することを確認している。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない　■ ある → 内容：構成員が過去にあった瑕疵に関するトラブルと解決策を公開して勉強会を実施している。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		当グループはグループの施行水準を実績のあるベテラン会員の水準に保ち瑕疵を防止してきた、実証する手段として枠組壁工法技能士を配下に置くことを規約に定め軸組検定・気密検定を義務づけており、さらにグループの趣旨にそぐわない会社には是正勧告をし、従わないものには退会勧告するルールがあり現実にグループ創設以来数件の強制退会があった、入会時・入会後にハードルを設けグループの信頼度を維持してきた経緯があり、今後も瑕疵のない住宅を目指す。	◎

エ．グループの技術力の向上

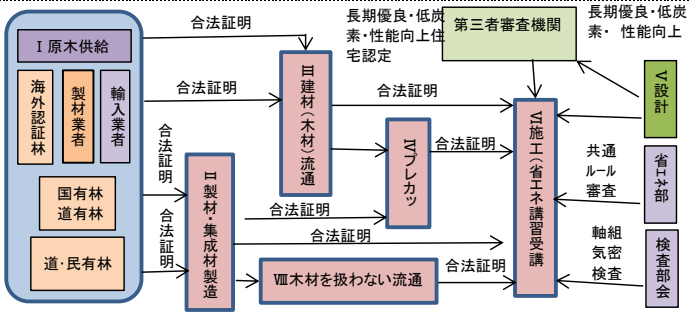
【平成29年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない　■ ある → 内容：未経験者には指定された経験会社が個別に指導している	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール	□ ない　■ ある → 内容：支援機構の枠組壁工法住宅工事仕様書に基づく施工、相当隙間面積0．5cm2/㎡以下としている	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない　■ ある → 内容：技術部会による軸組検定、気密部会による気密測定による相当隙間面積の算出。	◎
	③-1 需給計画の策定	□ ない　■ ある → 内容：需給のバランス維持を目的にした意見交換、供給維持の確保を目的とした職人・資材の融通。	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	□ ない　■ ある → 内容：技術、性能に係わる各種勉強会、現場での実地勉強会。	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない　■ ある → 内容：工務店の合理化促進を図るべく各業種との意見交換会。	◎
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　35　今年度の参加目標人数　13	◎
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　6　今年度の参加目標人数　9	◎
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない　■ ある → 内容：会議等で説明している、特に協力会社・職人の受講に力を入れる。	◎
c	① 新たな技術等の導入	■ ない　□ ある → 内容：	
	② 新たな技術等の開発	■ ない　□ ある → 内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		ゼロエネルギーの気運が高まっているが、1・2地域ではフルZEHは一般的な住宅でUA値0．25程度で8～10kwの太陽光発電が必要です、外皮の性能を上げるだけでも相当なコストUPであり、更に太陽光発電となると初期投資が大きく一般的な建て主には無理な数字です、負担が少ない南の地方と同等の補助金では普及に繋がりません、ニアリーでも6～8kwが必要で少し改善されるだけです。可能なのは外皮だけでも条件を満たすレディZEHならとのことから、グループではUA値0．25程度の住宅の普及を目指し将来の設備附加に備えたいと思いますが、この段階での補助があれば普及に繋がると思うところである。	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）「信頼・安心の絆39年」とかち2x4エコ住宅	（地域型住宅供給対象地域）北海道
２．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称）十勝2x4協会	（結成年）1979 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0015-0015	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成29年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造部材（たて枠、上下枠、床根太、端根太、頭つなぎ、土台）に、合法木材証明制度（国外）、PEFC認証制度の合法木材、北海道における新たな合法木材証明制度の合法木材を過半以上に使用する。下地材等として下地材、羽柄材、1階床の大引き、置き屋根とした場合のタルキ等主要構造部材以外の部材に、合法木材証明制度（国外）、北海道産の北海道における新たな合法木材、を延べ面積100㎡以下には1．2㎡以上、100㎡を超える場合は1．6㎡以上使用する。合法木材証明制度（国外）、PEFC認証制度（海外）による合法木材証明、北海道における新たな合法木材証明制度による合法木材の証明書・納品書・合法木材供給事業者認定書を添付する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	主要構造材 土台：□ 使用していない ■ 使用している 柱：□ 使用していない ■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない ■ 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等：□ 使用していない ■ 使用している 造作材 枠材、廻縁等：■ 使用していない □ 使用している 板材 壁板、床板等：■ 使用していない □ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	◎海外林及び国有林・道有林は供給事業者名を特定できないため構成員に含まない、 ◎海外の製材事業者は事業者が特定出来ないため構成員に含まない、  	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：適時製材供給構成員から在庫・先行きについて報告する。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：構成員会議で価格の公開を行い価格情報の共有をしている。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：特に若い建て主にタタミの良さを提案し採用されるよう努力している。	◎
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：現代的なデザインの中でもマッチする和の要素を取り入れる提案をしている。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		当地域は歴史が浅く和へのこだわりが無い建て主が多い、また防寒上からも和の意識が薄い地域である、その中でも洋風にマッチした和の要素を取り入れるよう会員会社に推奨している。	○

カ．その他

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組		
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）「信頼・安心の絆39年」とかち2x4エコ住宅	（地域型住宅供給対象地域）北海道
２．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称）十勝2x4協会	（結成年）1979 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0015-0015	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

◎認定低炭素住宅
＊外皮性能は外壁の充填断熱材の厚さを140㎜の性能以上とする、
＊天井及び屋根断熱材は吹込断熱材300㎜以上とする、
＊床は床断熱の場合は断熱材200㎜以上とする、基礎断熱の場合は板状断熱材75㎜以上とする、
＊開口部窓は枠材を木製又は樹脂製としガラスはLowE複層ガラスで空気層12㎜以上又はLowE三層ガラスで空気層は9㎜x2以上とする、
＊玄関建具はドア形式とし熱貫流率を2．33以下とする、
＊UA値を0．36以下とする。
＊暖房・給湯設備機器は以下の高効率設備機器を採用する、
熱源が電気の場合は　ヒートポンプ式方式、
ガスの場合は潜熱回収型、
灯油の場合はFF式又は潜熱回収型とする。
＊照明器具は全てLED照明器具とする、
＊隙間相当面積は0．5以下とする。
＊耐震等級は1以上とする、
◎性能向上計画認定住宅
上記認定低炭素住宅の性能と同基準とする。

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。